

第3章 雇 用 表

第3章 雇 用 表

雇用表は、平成12年において、各部門の生産活動に投入された従業・雇用量をとらえたものである。従業・雇用量を調査した統計には、「事業所・企業統計調査」（総務省）、「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）、「工業統計調査」（経済産業省）などの事業所単位に調査された事業所ベースの統計と、「国勢調査」（総務省）、「労働力調査」（同）などの個人ベースに調査した統計がある。

従業・雇用量の推計にあたり、事業所ベースの統計では雇用者のいない自営業主、家族従業者、家庭内内職者等の把握が不完全であるため、個人業主、家族従業者は個人ベースの統計調査を重視して推計し、有給役員や雇用者（常用雇用者及び臨時日雇い）は主に事業所ベースの統計調査を重視した。（詳細は第4章8「部門別従業者数の推計方法」を参照のこと。）

産業連関表の従業・雇用量数の概念では、1人で2つ以上の職業を持つ者は各々の部門でカウントされ、また兼業的性格の農業・林業・漁業兼業者も本業とそれ以外の部門に各付けされカウントされる。そのため、「国勢調査」の従業者数とは必ずしも一致しない。また、産業連関表では、県外居住者が県内で生産活動に従事している場合は従業・雇用量数に含み、逆に、県内居住者が県外で生産活動に従事している場合は含まない県内ベースで推計している。

1 部門分類の設定

一般に、従業者や雇用者の分類は職業、産業分類（日本標準産業分類）で区別されている。

しかし、産業連関表では、生産活動ベース（アクティビティベース）で部門分類される。そのため、従業者や雇用者をその企業・事業所の産業分類別に把握するのではなく、一つの企業・事業所で2つ以上の異なる商品の生産活動を行っている場合は、2つの商品別（部門別）にそれぞれの従業・雇用量に分割して計上する。したがって、産業連関表における部門分類は一般的な日本標準産業分類とは多少異なるため、本書における部門別従業・雇用量数を他の報告書と比較する場合は注意を要する。

2 雇用表の表章内容

本書の表側は、「平成12年茨城県産業連関表」の部門分類に一致させ（13部門、35部門、104部門で表章）、表頭は、従業者総数と地位別内訳を示したものである。

地位別内訳は、個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時・日雇の5区分とした。

雇用表の地位別内訳と産業連関表の粗付加価値部門での対応は、個人業主と家族従業者が営業余剰部門部門に、有給役員、常用雇用者、臨時・日雇は雇用者所得部門に対応している。

雇用表の地位別属性は次のとおりである。

「個人業主」とは、個人経営の事業所の事業主で、実際に事業所を経営している者をいう。

「家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金や給与を受けずに仕事に従事している者をいう。

「有給役員」とは、法人等の団体で常勤及び非常勤の役員で、かつ給与等の報酬を受ける者をいう。ただし、役員であっても、職員を兼ねて一定の職につき、一般職員

と同じ給与規定に基づき給与の支給を受けている者は、「常用雇用者」に分類した。

「常用雇用者」とは、常時雇用されている者で徒弟や見習いも含み、臨時・日雇又はパートタイマー等の名称で雇用されても、1ヶ月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査の前の2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている者は常用雇用者に含める。

「臨時・日雇」とは、1ヶ月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられる者をいう。

「従業者総数」とは、上記の地位別5区分の全数をいう。

「雇用者」とは「常用雇用者」と「臨時・日雇」の合計をいう。

3 県内従業者、雇用者の状況

(1) 従業（雇用）者数

表3-1をみると、平成12年の茨城県の従業者総数は1,555,495人で、全国の2.3%を占めている。

従業上の地位別にみると、個人業主191,329人（対全国構成比2.3%）、家族従業者116,459人（同2.7%）、有給役員74,628人（同1.8%）、常用雇用者1,132,378人（同2.3%）、臨時・日雇40,701人（同1.9%）となっており、家族従業者の全国に占める割合が高くなっている。

本県の従業上の地位別構成比（構成比B）をみると、合計では個人業主（12.3%）、家庭従業者（7.5%）、有給役員（4.8%）、常用雇用者（72.8%）、臨時・日雇（2.6%）となっている。また、産業別では、第1次産業が個人業主、家族従業者割合が高く、有給役員・雇用者の割合はわずか11.5%である。第2次産業、第3次産業は、有給役員・雇用者の割合がそれぞれ86.9%、87.0%と高くなっている。

次に、産業別構成比（構成比A）をみると、従業者総数は第1次産業139,279人（構成比9.0%）、第2次産業515,325人（同33.1%）、第3次産業900,891人（同57.9%）であり、全国と構成比を比較すると第1次産業、第2次産業ではそれぞれ0.8ポイント、7.2ポイント高く、第3次産業では8.1ポイント低くなっている。

部門別では、商業255,450人（構成比16.4%）、対個人サービス168,356人（同10.8%）、農業134,940人（同8.7%）、対事業所サービス107,060人（同6.9%）、教育・研究93,729人（同6.0%）の部門で従業者数が多く、上位5部門で全体の48.8%を占めている。

特化係数とは、従業者総数に占める産業（部門）別構成比を全国の構成比で除したものである。（特化係数が1より大きいと全国水準より高い水準にあることを示している。）

特化係数をみると、非鉄金属（3.92）、一般機械（1.90）、窯業・土石製品（1.85）、金属製品（1.78）、化学製品（1.75）、電気機械（1.75）など本県の代表的産業で高くなっており、林業（0.42）、漁業（0.47）、輸送機械（0.47）、通信・放送（0.52）、不動産（0.59）などが低くなっている。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{本県の従業者総数に占める産業別構成比}}{\text{全国の従業者総数に占める産業別構成比}}$$

(2) 従業者1人当たり生産額

従業者1人当たりの生産額は1,584万5千円で、全国の1,404万2千円に比較して180万3千円(12.8%)高くなっている。

部門別にみると、高い部門は、石油・石炭製品(3億7,816万7千円)、不動産(1億2,613万5千円)、電力・ガス・熱供給(1億2,234万3千円)、化学製品(8,805万6千円)、鉄鋼(7,882万1千円)の順で、大規模に生産設備を設置した資本装備率の高い部門と、持家住宅や給与住宅等の家賃を計算する(帰属家賃)不動産業で高くなっている。また、低い部門は、農業(329万5千円)、商業(591万1千円)、その他の公共サービス(592万2千円)、対個人サービス(623万7千円)、繊維製品(752万7千円)の順になっており、資本装備率が低い労働集約型部門で低くなっている。

対全国格差をみると、農業(1.54倍)、鉄鋼(1.52倍)、電力・ガス・熱供給(1.45倍)、化学製品(1.42倍)、通信・放送(1.40倍)で高く、逆に、輸送機械(0.44倍)、鉱業(0.67倍)、繊維製品(0.72倍)、その他の公共サービス(0.72倍)、電気機械(0.81倍)で低くなっている。(表3-1)

(3) 従業者1人当たり粗付加価値額

従業者1人当たり粗付加価値額は798万4千円で、全国の760万7千円に比較して37万7千円(5.0%)上回っている。しかしながら、従業者1人当たりの生産額では全国を12.8%上回っていることから、本県の雇用構造は原材料等の投入比率が高く、粗付加価値率の低い産業に特化していることがうかがわれる。

部門別にみると、石油・石炭製品(1億4,443万円)で最も高く、不動産(1億966万8千円)、電力・ガス・熱供給(6,311万円2千円)、通信・放送(2,621万3千円)、化学製品(2,556万6千円)の順で高く、逆に、農業(177万5千円)、繊維製品(293万2千円)、対個人サービス(367万2千円)、その他の公共サービス(386万1千円)、商業(414万1千円)が低くなっている。(表3-1)

(4) 有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得額

有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得額は、467万8千円で、全国の495万7千円に比較して27万9千円(5.6%)低い水準にある。

部門別にみると、電力・ガス・熱供給(913万2千円)、公務(903万2千円)、教育・研究(817万2千円)、石油・石炭製品(800万2千円)、水道・廃棄物処理(738万円)などが高く、農業(156万9千円)、繊維製品(245万9千円)、商業(267万1千円)、対個人サービス(274万1千円)、その他の公共サービス(325万9千円)などが低くなっている。(表3-1)

表3-1 雇用表及び従業上の地位内訳 (35部門)

部門	従業上の地位別 内訳	(全国)		(茨城県)				個人業主			家族従業者			有給役員・雇用人		
		従業者総数		従業者総数												
		構成比A		構成比A	特化係数	構成比B	構成比A	構成比B		構成比A	構成比B	構成比A	構成比B			
第1次産業		5,569,678	8.2	139,279	9.0	1.10	100.0	64,359	33.6	46.2	58,863	50.5	42.3	16,057	1.3	11.5
01 農業		5,155,912	7.6	134,940	8.7	1.15	100.0	63,135	33.0	46.8	57,567	49.4	42.7	14,238	1.1	10.6
02 林業		108,819	0.2	1,046	0.1	0.42	100.0	241	0.1	23.0	116	0.1	11.1	689	0.1	65.9
03 漁業		304,947	0.4	3,293	0.2	0.47	100.0	983	0.5	29.9	1,180	1.0	35.8	1,130	0.1	34.3
第2次産業		17,654,026	25.9	515,325	33.1	1.28	100.0	44,907	23.5	8.7	22,650	19.4	4.4	447,768	35.9	86.9
04 鉱業		47,442	0.1	1,604	0.1	1.48	100.0	24	0.0	1.5	6	0.0	0.4	1,574	0.1	98.1
05 食料		1,471,668	2.2	49,896	3.2	1.49	100.0	1,556	0.8	3.1	1,569	1.3	3.1	46,771	3.7	93.7
06 繊維製品		680,131	1.0	12,914	0.8	0.83	100.0	1,792	0.9	13.9	902	0.8	7.0	10,220	0.8	79.1
07 パルプ・紙・木製品		721,277	1.1	17,852	1.1	1.09	100.0	1,952	1.0	10.9	1,139	1.0	6.4	14,761	1.2	82.7
08 化学製品		421,654	0.6	16,807	1.1	1.75	100.0	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0	16,791	1.3	99.9
09 石油・石炭製品		37,916	0.1	1,266	0.1	1.47	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,266	0.1	100
10 窯業・土石製品		397,009	0.6	16,692	1.1	1.85	100.0	1,362	0.7	8.2	821	0.7	4.9	14,509	1.2	86.9
11 鉄鋼		330,127	0.5	12,243	0.8	1.63	100.0	35	0.0	0.3	39	0.0	0.3	12,169	1.0	99.4
12 非鉄金属		168,202	0.2	15,037	1.0	3.92	100.0	107	0.1	0.7	127	0.1	0.8	14,803	1.2	98.4
13 金属製品		867,448	1.3	35,213	2.3	1.78	100.0	2,660	1.4	7.6	1,560	1.3	4.4	30,993	2.5	88.0
14 一般機械		1,163,579	1.7	50,450	3.2	1.90	100.0	731	0.4	1.4	511	0.4	1.0	49,208	3.9	97.5
15 電気機械		1,802,428	2.6	71,668	4.6	1.75	100.0	1,187	0.6	1.7	373	0.3	0.5	70,108	5.6	97.8
16 輸送機械		978,032	1.4	10,474	0.7	0.47	100.0	492	0.3	4.7	179	0.2	1.7	9,803	0.8	93.6
17 精密機械		226,541	0.3	7,548	0.5	1.46	100.0	242	0.1	3.2	131	0.1	1.7	7,175	0.6	95.1
18 その他の製造工業製品		1,768,261	2.6	47,864	3.1	1.19	100.0	5,716	3.0	11.9	2,391	2.1	5.0	39,757	3.2	83.1
19 建築		3,819,392	5.6	87,771	5.6	1.01	100.0	16,060	8.4	18.3	7,657	6.6	8.7	64,054	5.1	73.0
20 土木		2,752,919	4.0	60,026	3.9	0.96	100.0	10,983	5.7	18.3	5,237	4.5	8.7	43,806	3.5	73.0
第3次産業		45,065,744	66.0	900,891	57.9	0.88	100.0	82,063	42.9	9.1	34,946	30.0	3.9	783,882	62.8	87.0
21 電力・ガス・熱供給		228,911	0.3	4,967	0.3	0.95	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,967	0.4	100
22 水道・廃棄物処理		402,700	0.6	8,159	0.5	0.89	100.0	226	0.1	2.8	137	0.1	1.7	7,796	0.6	95.6
23 商業		13,987,846	20.5	255,450	16.4	0.80	100.0	18,585	9.7	7.3	8,367	7.2	3.3	228,498	18.3	89.4
24 金融・保険		1,874,102	2.7	34,232	2.2	0.80	100.0	253	0.1	0.7	67	0.1	0.2	33,912	2.7	99.1
25 不動産		698,521	1.0	9,422	0.6	0.59	100.0	3,449	1.8	36.6	896	0.8	9.5	5,077	0.4	53.9
26 運輸		3,186,040	4.7	67,369	4.3	0.93	100.0	2,020	1.1	3.0	747	0.6	1.1	64,602	5.2	95.9
27 通信・放送		770,243	1.1	9,067	0.6	0.52	100.0	35	0.0	0.4	19	0.0	0.2	9,013	0.7	99.4
28 公務		2,010,732	2.9	46,820	3.0	1.02	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	46,820	3.8	100
29 教育・研究		2,920,439	4.3	93,729	6.0	1.41	100.0	45	0.0	0.0	18	0.0	0.0	93,666	7.5	99.9
30 医療・保健・社会保障・介護		4,498,863	6.6	85,341	5.5	0.83	100.0	4,599	2.4	5.4	2,392	2.1	2.8	78,350	6.3	91.8
31 その他の公共サービス		513,747	0.8	10,375	0.7	0.89	100.0	287	0.2	2.8	102	0.1	1.0	9,986	0.8	96.3
32 対事業所サービス		6,266,876	9.2	107,060	6.9	0.75	100.0	14,795	7.7	13.8	4,162	3.6	3.9	88,103	7.1	82.3
33 对个人サービス		7,658,356	11.2	168,356	10.8	0.97	100.0	37,724	19.7	22.4	18,031	15.5	10.7	112,601	9.0	66.9
34 事務用品		0	0.0	0	0.0			0	0.0		0	0.0	0	0.0		
35 分類不明		48,368	0.1	544	0.0	0.49	100.0	45	0.0	8.3	8	0.0	1.5	491	0.0	90.3
合 計		68,289,448	100.0	1,555,495	100.0	1.00	100.0	191,329	100.0	12.3	116,459	100.0	7.5	1,247,707	100.0	80.2
				(2.3)				(2.3)			(2.7)			(2.2)		

(注) 1. 分類不明は第3次産業に算入した。

2. 特化係数=各部門の具構成比÷各部門の国構成比

3. 合計欄の()は対全国構成比

(単位:人,千円,%)

有給役員	雇用者		常用雇用者			臨時・日雇		従業者1人当たり生産額			従業者1人当たり粗付加価値額	有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得					
	構成比A	構成比B	構成比A	構成比B	構成比A	構成比B	構成比A	構成比B	全国	茨城県				格差			
671	0.9	0.5	15,386	1.3	11.0	8,127	0.7	5.8	7,259	17.8	5.2	2,580	3,490	1.35	1,891	1,984	1次
584	0.8	0.4	13,654	1.2	10.1	6,508	0.6	4.8	7,146	17.6	5.3	2,137	3,295	1.54	1,775	1,569	01
35	0.0	3.3	654	0.1	62.5	617	0.1	59.0	37	0.1	3.5	13,073	13,109	1.00	6,023	3,884	02
52	0.1	1.6	1,078	0.1	32.7	1,002	0.1	30.4	76	0.2	2.3	6,319	8,408	1.33	5,299	6,068	03
29,875	40.0	5.8	417,893	35.6	81.1	405,293	35.8	78.6	12,600	31.0	2.4	21,809	25,656	1.18	9,601	4,809	2次
251	0.3	15.6	1,323	0.1	82.5	1,265	0.1	78.9	58	0.1	3.6	29,060	19,327	0.67	7,648	3,919	04
2,014	2.7	4.0	44,757	3.8	89.7	42,906	3.8	86.0	1,851	4.5	3.7	26,449	34,366	1.30	14,208	3,889	05
713	1.0	5.5	9,507	0.8	73.6	9,243	0.8	71.6	264	0.6	2.0	10,430	7,527	0.72	2,932	2,459	06
1,080	1.4	6.0	13,681	1.2	76.6	13,417	1.2	75.2	264	0.6	1.5	20,605	24,762	1.20	9,502	5,297	07
219	0.3	1.3	16,572	1.4	98.6	16,515	1.5	98.3	57	0.1	0.3	61,905	88,056	1.42	25,566	6,924	08
30	0.0	2.4	1,236	0.1	97.6	1,223	0.1	96.6	13	0.0	1.0	342,426	378,167	1.10	144,430	8,002	09
1,141	1.5	6.8	13,368	1.1	80.1	13,150	1.2	78.8	218	0.5	1.3	21,080	20,929	0.99	9,712	5,043	10
359	0.5	2.9	11,810	1.0	96.5	11,744	1.0	95.9	66	0.2	0.5	51,979	78,821	1.52	20,588	6,695	11
318	0.4	2.1	14,485	1.2	96.3	14,315	1.3	95.2	170	0.4	1.1	36,490	32,092	0.88	11,466	6,134	12
2,263	3.0	6.4	28,730	2.4	81.6	28,261	2.5	80.3	469	1.2	1.3	15,508	16,950	1.09	8,136	5,064	13
1,783	2.4	3.5	47,425	4.0	94.0	46,948	4.1	93.1	477	1.2	0.9	24,568	30,149	1.23	10,699	5,787	14
1,810	2.4	2.5	68,298	5.8	95.3	67,771	6.0	94.6	527	1.3	0.7	29,628	23,997	0.81	8,178	4,741	15
528	0.7	5.0	9,275	0.8	88.6	9,163	0.8	87.5	112	0.3	1.1	43,626	18,991	0.44	5,529	4,317	16
299	0.4	4.0	6,876	0.6	91.1	6,846	0.6	90.7	30	0.1	0.4	17,387	16,520	0.95	7,371	4,342	17
2,634	3.5	5.5	37,123	3.2	77.6	36,321	3.2	75.9	802	2.0	1.7	18,458	25,620	1.39	9,437	4,857	18
8,571	11.5	9.8	55,483	4.7	63.2	51,194	4.5	58.3	4,289	10.5	4.9	11,757	12,130	1.03	5,654	4,165	19
5,862	7.9	9.8	37,944	3.2	63.2	35,011	3.1	58.3	2,933	7.2	4.9	11,771	12,130	1.03	5,762	4,165	20
44,082	59.1	4.9	739,800	63.1	82.1	718,958	63.5	79.8	20,842	51.2	2.3	12,415	12,142	0.98	8,001	4,659	3次
38	0.1	0.8	4,929	0.4	99.2	4,918	0.4	99.0	11	0.0	0.2	84,261	122,343	1.45	63,112	9,132	21
710	1.0	8.7	7,086	0.6	86.8	6,945	0.6	85.1	141	0.3	1.7	19,161	23,108	1.21	14,812	7,380	22
20,034	26.8	7.8	208,464	17.8	81.6	201,737	17.8	79.0	6,727	16.5	2.6	6,931	5,911	0.85	4,141	2,671	23
617	0.8	1.8	33,295	2.8	97.3	33,088	2.9	96.7	207	0.5	0.6	20,356	17,164	0.84	11,647	6,224	24
1,658	2.2	17.6	3,419	0.3	36.3	3,306	0.3	35.1	113	0.3	1.2	94,274	126,135	1.34	109,668	6,047	25
3,635	4.9	5.4	60,967	5.2	90.5	59,463	5.3	88.3	1,504	3.7	2.2	15,037	17,564	1.17	8,589	4,664	26
48	0.1	0.5	8,965	0.8	98.9	8,909	0.8	98.3	56	0.1	0.6	28,744	40,131	1.40	26,213	6,909	27
0	0.0	0.0	46,820	4.0	100	46,293	4.1	98.9	527	1.3	1.1	18,016	18,369	1.02	13,948	9,032	28
1,527	2.0	1.6	92,139	7.9	98.3	89,500	7.9	95.5	2,639	6.5	2.8	12,428	11,748	0.95	9,034	8,172	29
1,905	2.6	2.2	76,445	6.5	89.6	74,592	6.6	87.4	1,853	4.6	2.2	9,782	9,717	0.99	5,869	4,992	30
1,969	2.6	19.0	8,017	0.7	77.3	7,502	0.7	72.3	515	1.3	5.0	8,238	5,922	0.72	3,861	3,259	31
6,328	8.5	5.9	81,775	7.0	76.4	79,845	7.1	74.6	1,930	4.7	1.8	12,167	11,700	0.96	7,251	4,652	32
5,566	7.5	3.3	107,035	9.1	63.6	102,420	9.0	60.8	4,615	11.3	2.7	7,632	6,237	0.82	3,672	2,741	33
0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	34
47	0.1	8.6	444	0.0	81.6	440	0.0	80.9	4	0.0	0.7	87,089	199,024	2.29	59,963	6,585	35
74,628 (1.8)	100.0	4.8	1,173,079 (2.3)	100.0	75.4	1,132,378 (2.3)	100.0	72.8	40,701 (1.9)	100.0	2.6	14,042	15,845	1.13	7,984	4,678	

4. 構成比Aは、従業上の地位別内訳の部門別構成比(タテの構成比)

5. 構成比Bは、各部門の従業上の地位別構成比(ヨコの構成比)

4 従業者係数, 雇用者係数

表3-2の従業(雇用)者係数は、従業(雇用)者数を当該部門の県内生産額(百万円単位)で除して求めたものであり、ある部門の従業(雇用)者係数は、県内生産額が100万円増加することにより、何人の従業(雇用)者が必要になるかを示している。しかし、従業(雇用)者係数は、自部門のみの従業(雇用)者数の誘発分(直接効果)のみを示し、他産業に及ぼす間接効果は示していない。それをみるためには、後述の総合係数をみなければならない。

この従業(雇用)者係数は、逆行列係数の持つ性質を利用した「生産増」を「従業(雇用)者増」に転換する媒介の役割を持っている。しかし、ここで注意しておかなければならない点は、現実の産業活動においては、生産増が必ずしも直ちに雇用増に結びつかず、各産業は残業等によって対応することが考えられるので、雇用者係数を使って生産増を雇用増に転換すると、現実の雇用状況よりも過大になる恐れがある点である。

従業者係数、雇用者係数のそれぞれの上位部門をみると、従業者係数では、農業(0.303447)が最も高い。これは農業部門で100億円の生産をあげるのに「直接効果」分として3,034人の従業員が必要であったことを示している。以下、商業(0.169181)、その他の公共サービス(0.168853)、対個人サービス(0.160340)などが高く、これらの産業(部門)は、一定の生産額を得るために、他産業よりも多くの労働量を投入する労働集約型産業と呼ばれる部門である。また、雇用者係数をみると、商業(0.138063)、その他の公共サービス(0.130477)、対個人サービス(0.101939)などの第3次産業が高い。これは第3次産業は、一定の生産額を得るために、より多くの雇用者を投入していることを示している。

次に低い部門をみると、従業者係数、雇用者係数ともに石油・石炭製品が最も低く、不動産、電力・ガス・熱供給が続いており、帰属家賃を含む不動産を除いては、資本集約型産業といえる。なお、従業者係数が最も高い農業が、雇用者係数で低くなっているのは、従業者総数の9割近くが個人業主や家族従業者であることによる。

《算式》

$$\text{従業者係数} = \frac{\text{当該部門の従業者総数}}{\text{当該部門の県内生産額}}$$

$$\text{雇用者係数} = \frac{\text{当該部門の雇用者数}}{\text{当該部門の県内生産額}}$$

表3-2 従業者係数・雇用者係数 (35部門)

	県内生産額 (百万円)	従業者総数 (人)	雇用者数 (人)	従業者係数	雇用者係数
1 農 業	444,691	134,940	13,654	0.303447	0.030704
2 林 業	13,712	1,046	654	0.076284	0.047695
3 水 産	27,688	3,293	1,078	0.118932	0.038934
4 鉱 産	31,000	1,604	1,323	0.051742	0.042677
5 食 料	1,714,742	49,896	44,757	0.029098	0.026101
6 織 維 製 品	97,207	12,914	9,507	0.132851	0.097802
7 パルプ・紙・木製	442,047	17,852	13,681	0.040385	0.030949
8 化 学 製 品	1,479,953	16,807	16,572	0.011356	0.011198
9 石 油 ・ 石 炭 製 品	478,760	1,266	1,236	0.002644	0.002582
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	349,351	16,692	13,368	0.047780	0.038265
11 鉄 鋼	965,007	12,243	11,810	0.012687	0.012238
12 非 鉄 金 属	482,563	15,037	14,485	0.031161	0.030017
13 金 属 製 品	596,847	35,213	28,730	0.058998	0.048136
14 一 般 機 械	1,521,022	50,450	47,425	0.033168	0.031180
15 電 気 機 器	1,719,838	71,668	68,298	0.041671	0.039712
16 輸 送 機 器	198,911	10,474	9,275	0.052657	0.046629
17 精 密 機 械	124,696	7,548	6,876	0.060531	0.055142
18 その他の製造工業製品	1,226,283	47,864	37,123	0.039032	0.030273
19 建 築	1,064,668	87,771	55,483	0.082440	0.052113
20 土 木	728,116	60,026	37,944	0.082440	0.052113
21 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	607,679	4,967	4,929	0.008174	0.008111
22 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	188,540	8,159	7,086	0.043275	0.037584
23 商 業	1,509,918	255,450	208,464	0.169181	0.138063
24 金 融 ・ 保 険	587,554	34,232	33,295	0.058262	0.056667
25 不 動 産	1,188,443	9,422	3,419	0.007928	0.002877
26 運 送	1,183,271	67,369	60,967	0.056935	0.051524
27 通 信 ・ 放 送	363,869	9,067	8,965	0.024918	0.024638
28 公 務	860,018	46,820	46,820	0.054441	0.054441
29 教 育 ・ 研 究	1,101,099	93,729	92,139	0.085123	0.083679
30 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	829,281	85,341	76,445	0.102909	0.092182
31 その他の公共サービス	61,444	10,375	8,017	0.168853	0.130477
32 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1,252,583	107,060	81,775	0.085471	0.065285
33 対 個 人 サ ー ビ ス	1,049,991	168,356	107,035	0.160340	0.101939
34 事 務 用 品	47,079	0	0	0.000000	0.000000
35 分 類 不 明	108,268	544	444	0.005025	0.004101
合 計	24,646,139	1,555,495	1,173,079	0.063113	0.047597

表3-3 従業者係数・雇用者係数の順位

	従業者係数の高い部門	雇用者係数の高い部門	従業者係数の低い部門	雇用者係数の低い部門
1	農 業 0.303447	商 業 0.138063	石油・石炭製品 0.002644	石油・石炭製品 0.002582
2	商 業 0.169181	その他の公共サービス 0.130477	不 動 産 0.007928	不 動 産 0.002877
3	その他の公共サービス 0.168853	対個人サービス 0.101939	電力・ガス・熱供給 0.008174	電力・ガス・熱供給 0.008111
4	対個人サービス 0.160340	織 維 製 品 0.097802	化 学 製 品 0.011356	化 学 製 品 0.011198
5	織 維 製 品 0.132851	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護 0.092182	鉄 鋼 0.012687	鉄 鋼 0.012238

(注) 事務用品, 分類不明を除く

5 従業（雇用）者誘発係数行列表

すべての産業の生産活動は、産業相互間の中間需要や家計や政府及び輸移出などの最終需要を満たすために行われているが、中間需要も最終需要を満たすためのものなので、究極的には最終需要を充足するために行われているといえる。このことは、いい換えれば、すべての産業の生産活動は、最終需要によって誘発されて行われているということである。産業連関表を用いて行われる経済の「予測分析」や「波及効果分析」は、この理論に基づき、『ある産業に対する最終需要が増加したときに、究極的に誘発される各産業の生産増加はどれ程になるか』を、逆行列係数を用いて測定するものである。

従業（雇用）者誘発係数行列表は、先に述べた従業（雇用）者係数を逆行列係数に乗じることにより、『ある産業への最終需要が増加したときに、究極的に誘発される各産業への従業（雇用）者増はどれ程になるか』を測定しようとしたものである。つまり、従業（雇用）者係数を対角行列にして、1単位の輸移出（＝生産増）が各産業（部門）に生じた場合の、究極的な波及効果を表す $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数及び1単位の県内最終需要（消費及び投資）による波及効果を表す $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}(I - \bar{M})$ 型準逆行列係数のそれぞれに乗じたものである。

(注)	I	:	単位行列
	\bar{M}	:	輸移入率の対角行列
	$(I - \bar{M})$:	県内自給率の対角行列
	A	:	投入係数行列

(1) 従業者誘発係数行列

ア 輸移出型 $\{ \bar{L}j [I - (I - \bar{M})A]^{-1} \}$

輸移出型従業者誘発係数行列は、従業者係数（ $\bar{L}j$ と表す）を $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数に乗じたもので、表頭の産業に100万円の輸移出（生産増）が生じた場合に、表側の各産業に究極的に誘発される従業者数を示している。（計数編21（151ページ）参照）

各産業の列和をみると、農業（0.335175）、その他の公共サービス（0.184776）、商業（0.184505）が高く、逆に、石油・石炭製品（0.010378）、不動産（0.017347）、電力・ガス・熱供給（0.028380）などは低くなっている。

イ 県内最終需要型 $\{ \bar{L}j [I - (I - \bar{M})A]^{-1}(I - \bar{M}) \}$

県内最終需要型従業者誘発係数行列は、従業者係数を $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}(I - \bar{M})$ 型準逆行列係数に乗じたもので、表頭の産業に100万円の県内最終需要（消費、投資）が生じた場合に表側の各産業に究極的に誘発される従業者数を示している。（計数編22（151ページ）参照）

この係数は、100万円（直接効果）のうちの県内自給分による波及効果を示しているので、各産業の列和は、輸移出型誘発係数行列の列和以下になる。

これをみると、輸移出型同様、農業（0.188117）が最も高いが、輸移出型に比べると、6割程になっており、その差は、県外流出分である。以下、対個人サービス（0.131644）、その他の公共サービス（0.128590）の順で高く、逆に、石油・石炭製品（0.001043）、鉱業（0.001645）、輸送機械（0.004027）などは低くなっている。

(2) 雇用者誘発係数行列

ア 輸移外型 $\{\overline{Lk}[I-(I-\overline{M})A]^{-1}\}$

輸移外型雇用者誘発係数行列は、従業者誘発係数行列と同様に雇用者係数 (\overline{Lk} と表す) を $[I-(I-\overline{M})A]^{-1}$ 型逆行行列係数に乗じたもので、表頭の産業に100万円の輸移出(生産増)が生じた場合に、表側の各産業に究極的に誘発される雇用者数を示している。(計数編23(155ページ)参照)

各産業の列和をみると、商業(0.150779)、その他の公共サービス(0.143034)、対個人サービス(0.118244)が高く、逆に、石油・石炭製品(0.009121)、不動産(0.010167)、電力・ガス・熱供給(0.024220)が低くなっている。

従業者誘発係数行列(輸移外型)に比べると、農業が低いのが特徴だが、これは農業の生産増により誘発される従業者は、ほとんどが個人業主や家族従事者であるためである。

イ 県内最終需要型 $\{\overline{Lk}[I-(I-\overline{M})A]^{-1}(I-\overline{M})\}$

県内最終需要型雇用者誘発係数行列は、雇用者係数を $[I-(I-\overline{M})A]^{-1}(I-\overline{M})$ 型準逆行行列係数に乗じたもので、表頭の産業に100万円の県内最終需要(消費、投資)が生じた場合に、表側の各産業に究極的に誘発される雇用者数を示している。(計数編24(155ページ)参照)

この場合、100万円のうちの県内自給分による誘発効果を示しているため、輸移外型誘発係数行列の列和以下になることは、従業者誘発係数行列の場合と同じである。

各産業の列和をみると、医療・保健・社会保障・介護(0.100738)、その他の公共サービス(0.099541)、商業(0.092723)、教育・研究(0.090594)が高く、逆に、石油・石炭製品(0.000917)、鉱業(0.001381)、輸送機械(0.003535)が低くなっている。

表3-4 従業(雇用)者誘発係数行列の列和(35部門)

	従業者誘発係数行列の列和		雇用者誘発係数行列の列和	
	輸移出型	県内最終需要型	輸移出型	県内最終需要型
1 農業	0.335175	0.188117	0.045454	0.025511
2 林業	0.099510	0.038574	0.065272	0.025302
3 漁業	0.131896	0.041727	0.049162	0.015553
4 鉱業	0.082210	0.001645	0.069007	0.001381
5 食料	0.075211	0.019349	0.044331	0.011405
6 繊維製品	0.152282	0.006130	0.112874	0.004543
7 パルプ・紙・木製品	0.059812	0.008706	0.046802	0.006813
8 化学製品	0.032059	0.009527	0.028936	0.008599
9 石油・石炭製品	0.010378	0.001043	0.009121	0.000917
10 窯業・土石製品	0.069733	0.017838	0.056586	0.014475
11 鉄鋼	0.028769	0.012233	0.026077	0.011088
12 非鉄金属	0.048573	0.012361	0.045074	0.011471
13 鉄屑・鉄合金	0.076706	0.017545	0.062957	0.014400
14 電気機械	0.053423	0.008922	0.048439	0.008090
15 電機	0.064068	0.012111	0.059099	0.011172
16 輸送機械	0.069872	0.004027	0.061339	0.003535
17 精密機械	0.081845	0.006018	0.073496	0.005404
18 その他製造工業製品	0.057442	0.010452	0.045298	0.008243
19 建築	0.103076	0.103076	0.069020	0.069020
20 土木	0.105358	0.105358	0.070417	0.070417
21 電力・ガス・熱供給	0.028380	0.026707	0.024220	0.022793
22 水道・廃棄物処理	0.061969	0.057859	0.052594	0.049106
23 商業	0.184505	0.113463	0.150779	0.092723
24 金融	0.075987	0.057131	0.071224	0.053550
25 不動産	0.017347	0.016111	0.010167	0.009443
26 運送	0.081350	0.053795	0.071517	0.047292
27 通信	0.044090	0.040045	0.040520	0.036803
28 公務	0.066874	0.066874	0.064287	0.064287
29 教育	0.096536	0.094348	0.092695	0.090594
30 医療・保健・社会保障・介護	0.122406	0.114710	0.107497	0.100738
31 その他公共サービス	0.184776	0.128590	0.143034	0.099541
32 対事業所サービス	0.103473	0.069516	0.080009	0.053752
33 対個人サービス	0.183439	0.131644	0.118244	0.084857
34 対人サービス	0.036904	0.036904	0.030242	0.030242
35 分類不明	0.044078	0.027732	0.039197	0.024661
合 計	3.069514	1.660190	2.184989	1.187720

